

横浜市議員（自由民主党）

山本たかし



令和2年8月号

**誠実に 未来に
実行 責任**自由民主党横浜市議員団
〒231-0017
横浜市中区港町1-1
TEL 045-671-3010
FAX 045-681-1530
山本たかし事務所
〒235-0007
横浜市磯子区西町3-15
TEL 045-349-2107
FAX 045-349-2108

政務調査ニュース



津南プロジェクト



いそご元気放送局

経済を回復！生活を守る！

新型コロナウイルスの感染拡大は一向に収まる気配がありません。このまま手をこまねいては、日本経済は崩壊してしまいます。今こそ、国民一人ひとりに、「コロナに勝つ」最善の努力が求められています。自民党では、一次、二次合わせ、国において事業規模230兆円、国内総生産（GDP）の4割にあたる補正予算を成立させました。特に雇用と中小企業を守るスキーム（枠組み）をつくりました。横浜市でも、5月、6月の2回にわたる補正予算を組んできましたが、さらに9月3日からはじまる市会第3回定例会では、横浜経済再生のための第3次補正予算の策定にも取り組みます。

【雇用を守る】

従業員を休業させている雇用主の方

雇用調整助成金**拡充**

日額上限の引上げ 1万5000円(月額33万円)

事業主から休業手当を受け取っていない方

休業支援金(直接給付金)**新規**

月額賃金の8割(上限33万円)

【中小企業を守る】

①資金繰り対応の強化

政策金融公庫等・商工中金**拡充**

融資限度額 8000万円 無利子枠 4000万円

民間金融機関

無利子枠 4000万円

②事業再開を後押し

持続化補助金**最大150万円****拡充**

米軍根岸住宅地区は横浜の希望！

＝「跡地利用基本計画」は、年内めどに策定。原状回復作業が進行中＝

新型コロナウイルスの影響により、地権者からの意見をきく機会が遅れているものの、今年度から防衛省による原状回復作業が始まり、順調にいけば3年間の原状回復作業ののち、返還予定となります。「跡地利用基本計画」も今年9月をめどに案が公表され、市民意見をいただいたのち、年内には策定される予定です。

現在、最も有力な跡地利用計画(案)として、横浜市立大学医学部・附属病院等の再整備が検討されています。横浜市立大学附属病院と附属市民総合医療センター救急棟は、築30年が経過し、施設が老朽化・狭隘化しており、再整備が急務となっています。今後、少子高齢化に伴う人口減少により、高度急性期・

急性期病床の需要が低下する見込みであり、大学病院としての機能を1病院に集約する方向で検討がすすめられています。病床数については1000床程度を基本とし、今後有識者の意見を踏まえ精査していく予定です。将来的な医療需要の高さや横浜市域全域からのアクセス性を考慮したとき、今後、返還が予定される米軍根岸住宅地区が最も有力な候補地といえるでしょう。しかし問題もあります。急峻ながけ地の上にあり、利用者の交通アクセスの改善が待たれます。



取り残される「磯子区」の市街地開発

横浜市は1869年(安政6年)に開港以来、今年で開港161年を迎えました。そして、磯子区は1927年(昭和2年)に鶴見区・神奈川区・中区・保土ヶ谷区とともに誕生し、内陸部へと横浜市域の発展の礎を築きました。1959年(昭和34年)から根岸湾埋立事業が始まりましたが、日本経済発展のエンジンとなる京浜工業地域を形成する国家事業であり、この開発を通じて根岸駅、磯子駅、新杉田駅周辺のまちが整備されました。

横浜市は、高度経済成長期に、急激な人口増加への対策として、市街地開発を誘導してきましたが、その結果、「都市のスプロール化」が生まれ、基盤整備の立ち遅れが目立っています。磯子区における課題としては、バス交通便の改善、駅周辺の老朽化団地再生、がけ地の耐震化対策、密集市街地の整備などが挙げられます。

横浜市の都市整備、市街地開発方針としては、『人口減少・超高齢社会の一層の進展、都市間競争の激化など厳しい社会状況の中、「身近な住環境や密集市街地の整備・改善」、「都心・郊外部の拠点機能の向上」及び「災害に強いまちづくり」と総合的・計画的なまちづくりに取り組みます。』と示されています。

そこで、磯子区の市街地開発をすすめる上で以下の諸点を提言します。

- ①駅前拠点などにおける防災性の強化や生活利便施設の集積・再編、インフラ施設の整備
- ②地区計画などを活用した「まちづくりの誘導・調整」
- ③延焼の危険性が高い地域における「まちの不燃化推進事業」(防災事業)
- ④身近な地域における「市民発意によるまちづくり」

本会議で
質問します!

令和2年横浜市会第3回定例会(一般質問)

令和2年9月8日(火)10時～

- ・令和元年度決算
- ・コロナ禍と人口減少の二重苦での市財政の展望と課題
- ・市税収入における財源確保
- ・横浜イノベーションIRがもたらす経済効果
- ・東京一極集中を是正する横浜市の地方創生戦略とIR
- ・コロナ禍での中期4か年計画の「選択と集中」

- ・国際園芸博覧会後の跡地活用
- ・100周年を迎える横浜市交通局の公営交通の使命
- ・根岸・磯子駅周辺の市街地開発
- ・横浜市の中長期MICE戦略
- ・米軍根岸住宅地区の跡地利用
- ・その他

是非、傍聴に来てください